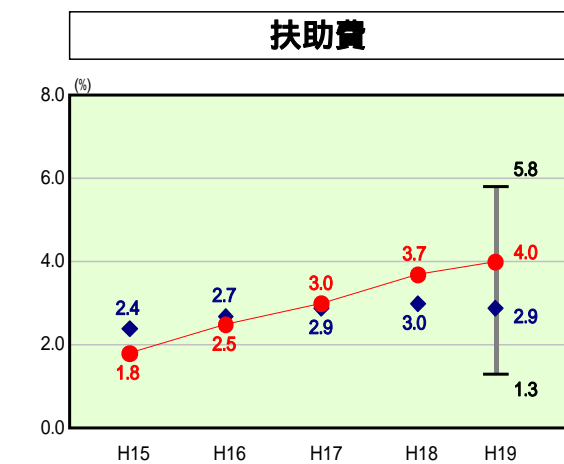
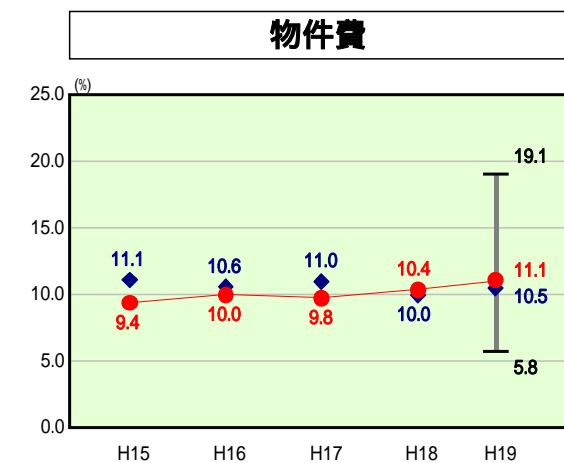
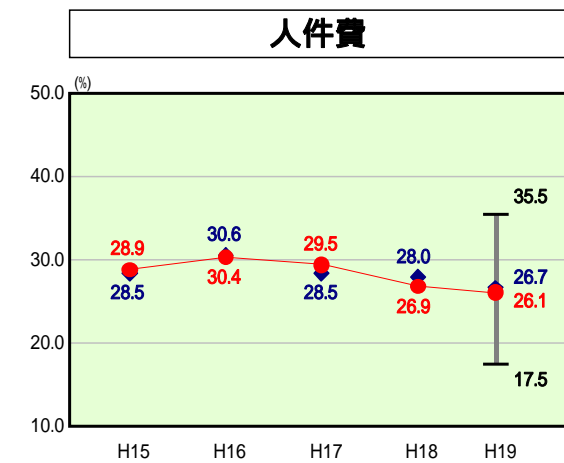
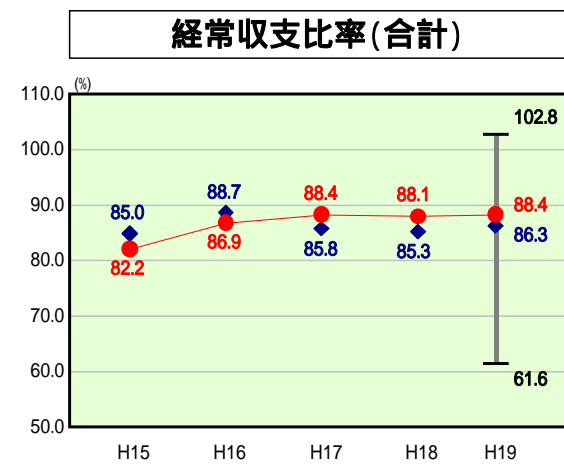


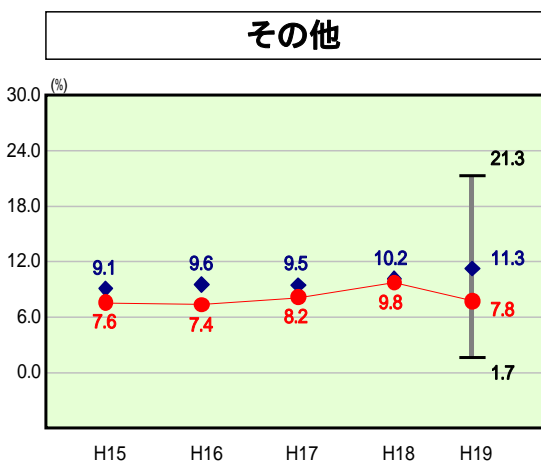
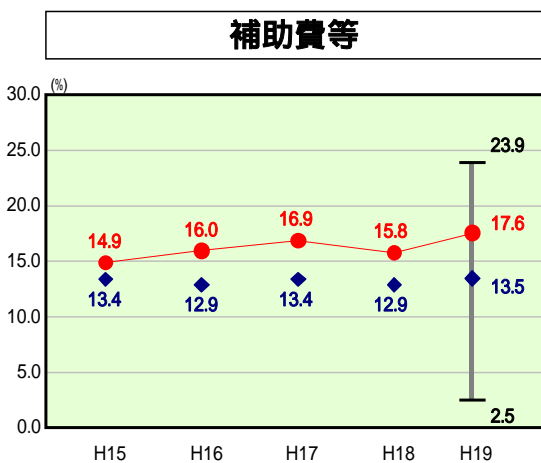
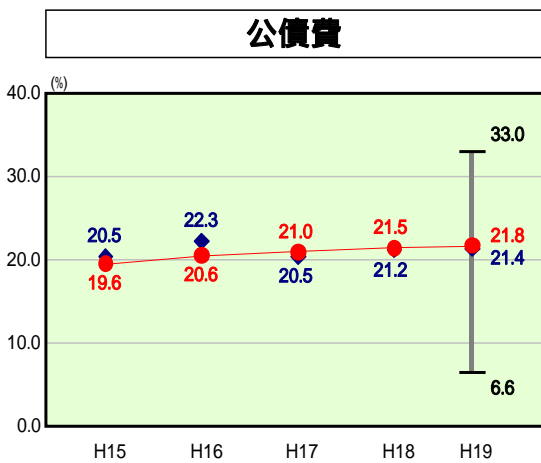
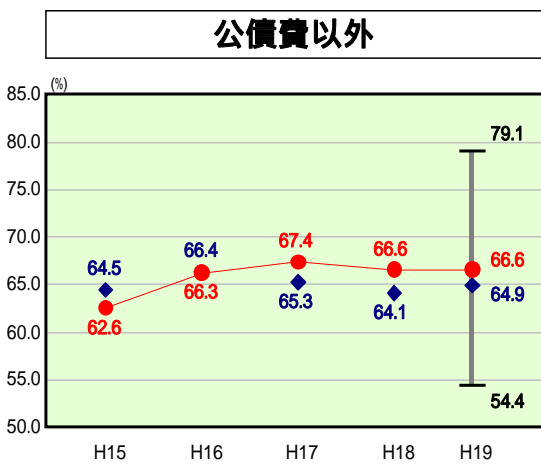
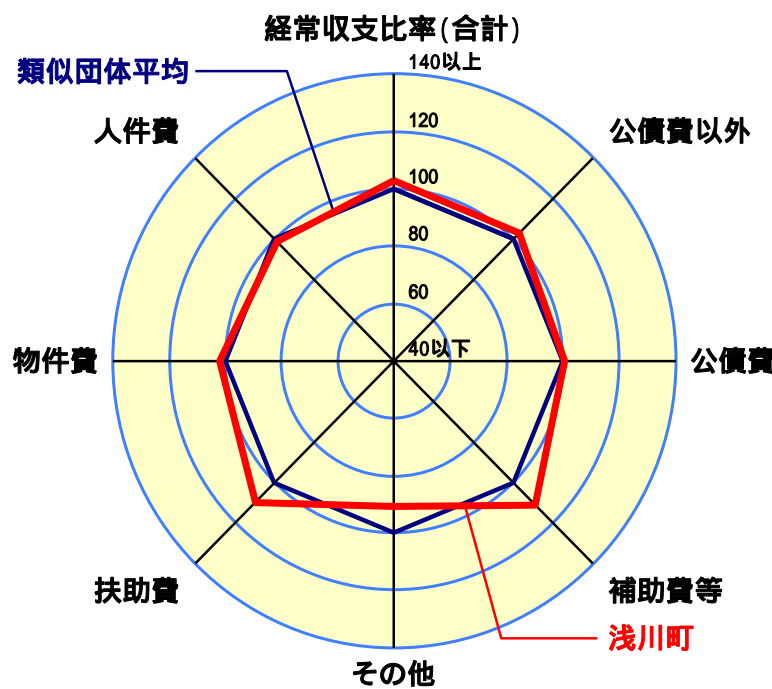
# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

福島県 浅川町

## 経常収支比率の分析



人口	7,252人(H20.3.31現在)
面積	37.43 km <sup>2</sup>
歳入総額	2,982,451千円
歳出総額	2,854,123千円
実質収支	128,328千円



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

経常収支比率：類似団体平均と比較すると人件費に係る経常収支比率は低くなっているが、要因としてごみ処理業務や消防業務を一部事務組合で行っていることがある。物件費は、類似団体と比較すると平均を0.6%上回っているが、要因としては臨時職員が、嘱託職員化していることで職員人件費等から資金(物件費)へのシフトが起きているためである。物件費が上昇しているのに対し、人件費が下降傾向にあるという比率の推移にも現れている。扶助費は、扶助費に係る経常収支比率が類似団体と比較して上回り、さらに上昇傾向にある要因として、児童手当などの児童福祉費の額が大幅に膨らんでいることが挙げられる。福祉の町の推進、定住促進への期待など政策としての支出となっている。補助費に係る経常収支比率が類似団体と比較して上回っているのは、町の出資する法人への補助金、土地改良事業が平成26年度まで2,000万円を超える償還が続くこと、一部事務組合(ごみ焼却施設組合負担金、広域消防組合)の負担等に係る起債の償還等が多いことが要因である。その他費用で、決算における増加要因としては後期高齢者システム関係、防災プロジェクト策定、上水道負担補助で、減額となった要因としては繰出金で国保特別会計、簡易水道特別会計があげられる。その他に係る経常収支比率が類似団体平均を下回っているため、今後も繰り出しにかかる経費について抑制に心がける。

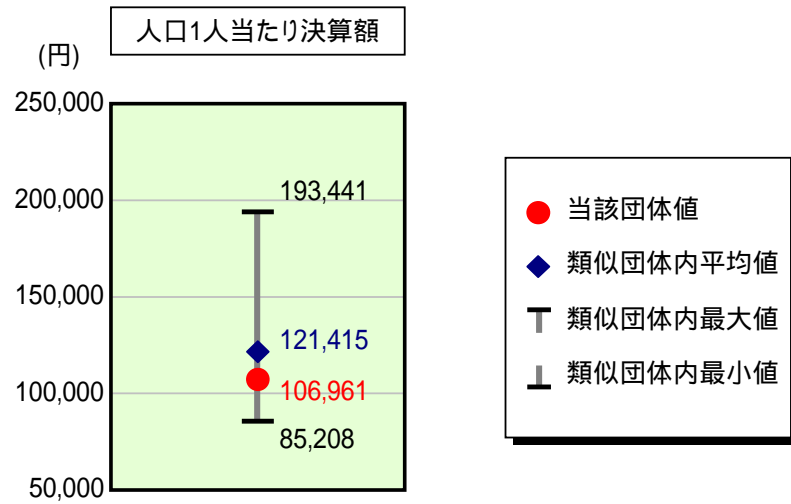
人件費及びそれに準ずる費用：人件費は定員適正化計画による職員の計画的な削減計画については目標達成が図られる見通しである。今後も、経常経費の抑制のため「浅川町集中改革プラン」を着実に実行していく。物件費においては、今後さらに臨時職員等の資金(物件費)が伸びることが想定される。第三セクターである記念館は指定管理者制度を導入し、今後も指定管理者制度の導入、民間的経営手法の導入を検討するなど、コスト削減のため委託化を進める。補助費に係る経常収支比率が類似団体と比較して上回っているのは、町の出資する法人への補助金、土地改良事業が平成26年度まで2,000万円を超える償還が続くこと、一部事務組合(ごみ焼却施設組合負担金、広域消防組合)の負担等に係る起債の償還等が多いことが要因である。今後は、補助金の中身についても精査し、一部事務組合や法人にも事業努力を要請するなど引き続き働きかけを行う。

公債費及び準公債費：起債の償還については平成19年度をピークとし毎年5%程度減少に転ずるものと見込まれているが、これまで実施したふるさと農道緊急整備事業、団体営農道整備事業、土地改良事業、臨時地方道整備事業等の公債費償還が主な要因である。町内の整備状況が進み、今後は公債費に頼る事業が少なくなっている。耐震改修に伴う普通建設事業費の増加、一部事務組合の負担等に係る起債の償還等に伴い前年度より3%の増、類似団体と比較すると平均を0.4%増であり3年連続上回った。今後は、線や面の整備については公債費の残額等を検討しながら事業を選択していく。

普通建設事業費の分析：類似団体平均を下回っているが近年上昇傾向にあるが、これは生活基盤整備によるものである。道路、橋梁、住宅、文教施設等についてはほぼ整備が終了し、今後は耐震改修等の維持管理経費の増大が想定されることから、新たな過大経費がかからないよう対応していく。さらに、町の財政状況はますます厳しいものとなっており、起債制限比率、実質公債比率がそれぞれ上昇傾向にあることで、今後も普通建設事業費については抑制の方向で検討する。

# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



### 人件費及び人件費に準ずる費用

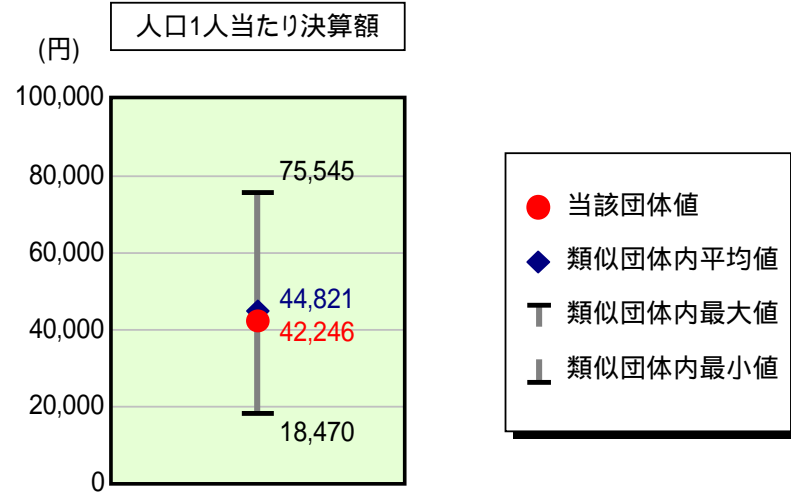
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	626,786	86,429	103,963	16.9
賃金(物件費)	49,069	6,766	6,819	0.8
一部事務組合負担金(補助費等)	125,680	17,330	14,901	16.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	547	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	27,054	3,731	3,859	3.3
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	3,726	514	1,636	68.6
退職金	56,637	7,810	10,311	24.3
合計	775,678	106,961	121,415	11.9

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.55	11.88	3.33
ラスパイレス指数	94.0	92.8	1.2

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

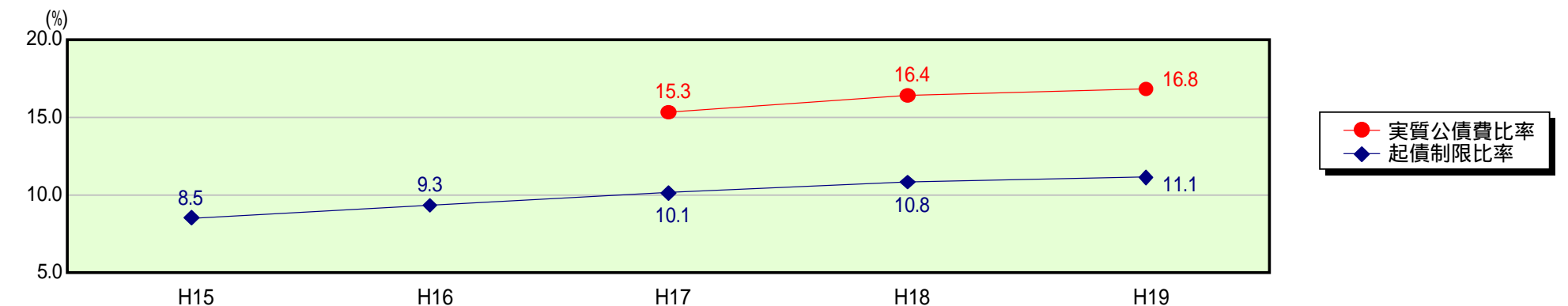


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	465,590	64,202	75,341	14.8
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	26,864	3,704	22,862	83.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	91,135	12,567	6,985	79.9
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	40,355	5,565	3,564	56.1
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	12	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	317,575	43,791	63,943	31.5
合計	306,369	42,246	44,821	5.7

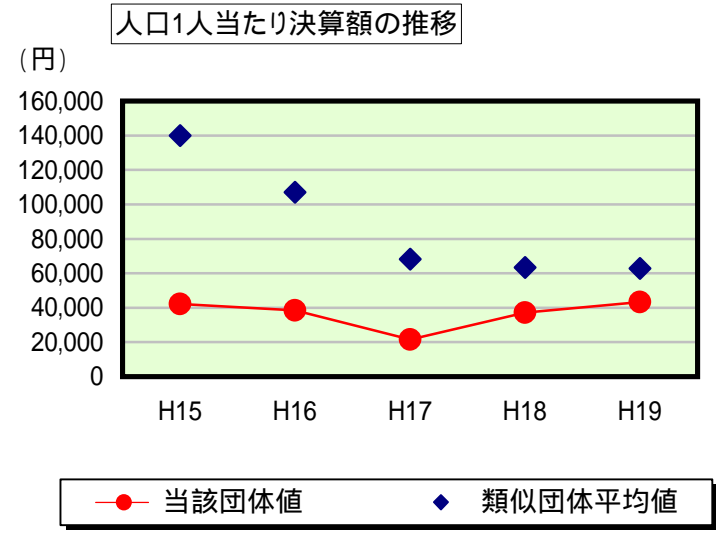
平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

### 参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H15	317,471	42,166	53.5	139,986	1.2	54.7
うち単独分	281,752	37,422	56.4	80,114	0.9	55.5
H16	288,024	38,434	8.9	107,116	23.5	14.6
うち単独分	236,663	31,580	15.6	72,083	10.0	5.6
H17	160,410	21,592	43.8	68,130	36.4	7.4
うち単独分	129,976	17,496	44.6	43,462	39.7	4.9
H18	273,816	37,249	72.5	63,426	6.9	79.4
うち単独分	242,667	33,011	88.7	41,771	3.9	92.6
H19	314,017	43,301	16.2	62,772	1.0	17.2
うち単独分	196,990	27,164	17.7	42,833	2.5	20.2
過去5年間平均	270,748	36,548	3.5	88,286	13.3	9.8
うち単独分	217,610	29,335	9.1	56,053	10.4	1.3